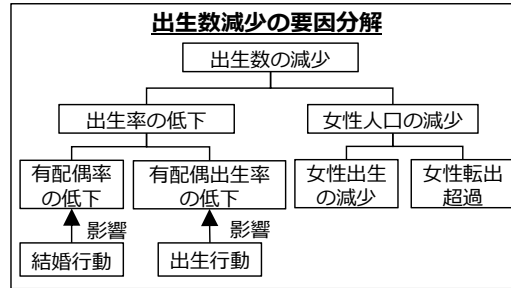


本県における少子化要因に関する分析及び調査（自然減対策の取組）

R6以降の少子化対策の方向性（3つの柱プラス1）

- ① 有配偶率の向上
 - ・結婚支援策の強化、若者のライフプラン形成を支援
 - ・結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化
- ② 有配偶出生率の向上
 - ・仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスの充実
 - ・女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化
- ③ 女性の社会減対策
 - ・女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化
- 地域の実情を踏まえた少子化対策
 - ・各地域（市町村）の状況に応じた支援の実施



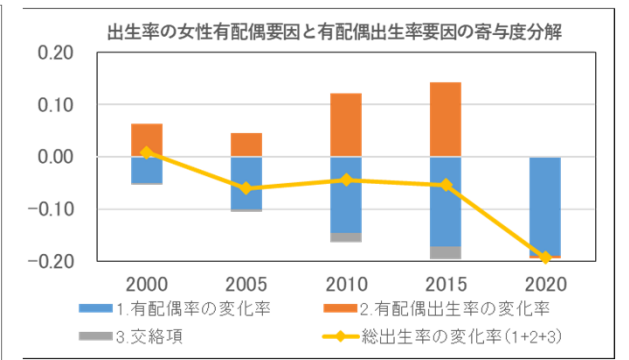
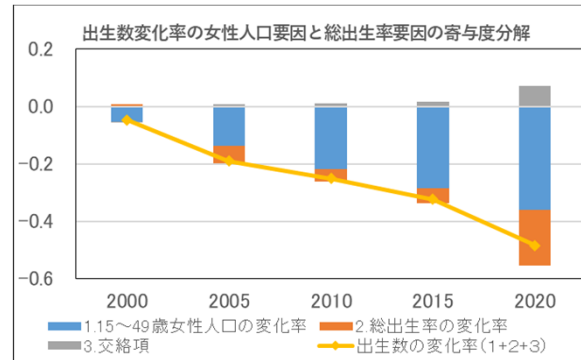
- 出生数減少の要因を分解し、統計データを用いて3つのアプローチから各種分析を実施。
- 既存調査結果や子育て世代等へのアンケート調査結果も踏まえ、本県における出生数減の要因を推定。

分析及び調査結果の概要

1. 世代アプローチ（時系列・世代別分析）

<出生数減少の要因>

- 出生数減少の最大の要因は、**女性の人口減**。
- <総出生率（15-49歳）低下の要因>
- 総出生率低下の最大の要因は、**有配偶率の低下**。
- 2015年から2020年にかけて**有配偶出生率も大きく低下**し、総出生率の低下に拍車をかけた。
- <女性人口減少の要因>
- 女性人口減少の最大の要因は、**出生数の減少**。
- 2020年には**女性の転出超過が拡大**し、人口減少が加速化している。



2. 構造アプローチ（結婚行動・出生行動分析）

<結婚行動の分析・調査結果>

- 若い世代の非婚意識が急速に高まっている。男女とも仕事と家庭・子育ての両立を望む人が多いが、**家事・育児の負担が女性に偏りがちとなり、仕事を続けたくても難しいと考える女性も多く**、最初から「結婚をあきらめる」もしくは「結婚はするけど子どもは持たない」という意識の変化に繋がっているものと推察される。

<出生行動の分析・調査結果>

- 合計特殊出生率の減少率が小さい他県の特徴として、①**子育て支援サービスを利用して、正規雇用の職に就いている女性が多いこと**、②**雇用環境が安定し、共働き世帯の所得水準は高いこと**、などが挙げられ、その結果、**家計に経済的余裕が生まれ、子どもを生み育てやすい環境**となっているものと考えられる。
- 男女ともに**仕事と家庭・子育ての両立を理想のライフコースと考える人が多い**。また、理想の数の子どもを持たない理由として、**子育てや教育にお金がかかりすぎると考える子育て世代が多い**。男女とも「**仕事と家庭・育児の両立**」というライフスタイルを実現することが、**出産意欲の向上に寄与するもの**と推察される。

3. 地域アプローチ（地域特性に関する分析）

- **出生数減少の主な要因は、各圏域とも女性人口の減少**。特に**沿岸・県北圏域での減少率が高い**。2020年には出生率低下の影響も拡大。
- **出生率低下の主な要因は、各圏域とも有配偶率の減少**。特に**沿岸・県北圏域での減少率が高い**。2020年には有配偶出生率低下の影響も拡大。

2020年以降の少子化の状況

- 2020年-2022年における本県の出生数減少率は13.8%（全国ワースト1位）
- 2020年-2022年における本県の婚姻件数減少率は10.5%（全国ワースト3位）
- 2022年における本県の転出超過（社会減）は4,373人（全国ワースト11位）
- 我が国の出生数は2000年代に入って急速に減少。よって、2000年代生まれが出産期の中心世代となる2030年以降は若年人口が急減し、少子化に歯止めがかからなくなる。
→2030年までが少子化トレンド反転の最後のチャンス

人口減少問題の現状・課題と今後の方向性について【社会減対策】

本県の社会減の現状

1. 本県の人口転出入の状況

① 県外転出入の状況

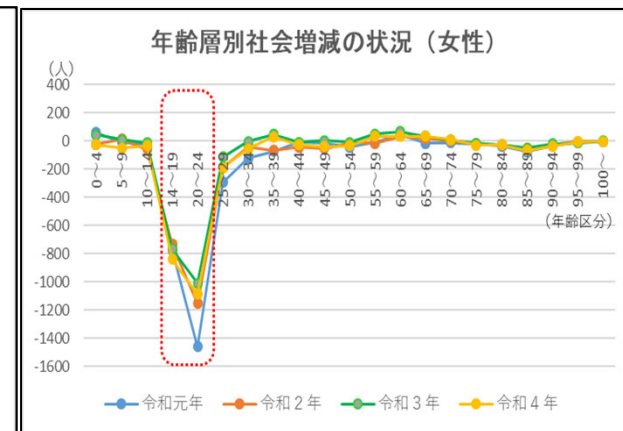
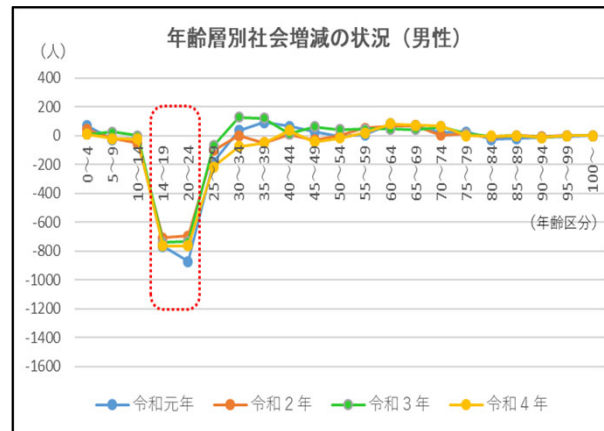
- ・14歳～19歳ではコロナ禍の影響は限定的。進学期の県外転出は一定程度発生。
- ・20～24歳の女性の転出はコロナ禍で縮小するも1,000人を超える転出超過。

② 広域振興圏域別県内移動状況

- ・県内移動の状況を見ると、沿岸圏域と県北圏域では転出超過が恒常化。

③ 市町村の社会減の状況

- ・人口増減率は小規模町村が深刻。
- ・広域圏域別では沿岸、県北は市も含め社会減が進行。



2. 労働環境の状況

① 労働時間

- ・労働時間は年々減少しているものの全国比+115.2時間/年と長時間労働傾向。

② 給与額

- ・所定内給与は全国平均との差が縮まる傾向にあるが、全国比80%程度の水準。
- ・一方で、10代後半の正社員の年収中央値は全国よりも高い水準。

3. 交流人口・関係人口の状況

① 移住・定住人口

- ・コロナ禍による地方への関心の高まり等から増加傾向。
R1:1,190人 → R4:1,647人

② 外国人延べ宿泊者数

- ・NYT効果等により欧米、東南アジアからの宿泊者が増加傾向

③ 関係人口

- ・地域おこし協力隊の受け入れ数は増加傾向。R4：230人
- ・ふるさと納税寄付件数は増加傾向 R4：4,467件

R 6 以降の社会減対策の方向性

- ① いわてとのつながりの維持・強化
- ② 若者に魅力ある職場環境づくり
- ③ 女性が活躍できる多様な雇用の場の創出
- ④ 沿岸・県北の取組強化
- ⑤ 町村の取組強化
- ⑥ 働き方改革・労働環境の改善
- ⑦ 生活を支える所得向上
- ⑧ NYTを契機とした交流人口・関係人口拡大

(参考) 個人に着目した事業立案のポイント

～5つの希望～

- ★いわてで学び いわてでくらす
- ★県外で身に着けた力を いわてで発揮
- ★県外出身でも いわてで暮らす
- ★県外で学び いわてで暮らす
- ★県外で暮らし いわてとつながる